

機会の確保等に関する法律。平成29年2月施行。学校に行くことが100%正解ではなく「休んでもよい」ということ、「学校以外の学ぶ場の重要性」が法律で認められた。

発達障がいについて

問 発達障がいの子どもが増えている。新潟市や長岡市の専門医に申し込んでも初診は2〜4カ月待ちとなっている。県立吉田病院改築事業で、県は子どもの心の診療や小児慢性疾患診療について「現行機能の維持に努める」方向という。維持ではなく拡充強化し、県立吉田病院を県央の発達障がいの診療と治療、指導の拠点とするよう他市町村とも連携して県に求めていくべきではないか。

答 県央圏域における発達障がいに関する医療・療育の中核として、県立吉田病院の機能強化が図られるよう知事と市町村長とのブロック別懇談会で要望した。今後も県に働き掛けていきたい。

有機栽培米について

問 コメの価格決定力を強化するのは銘柄より栽培方法。三条市も有機栽培のブランド米育成に取り組むべきではないか。

答 下田地域にチッタスロー^{※1}、スローシテイ^{※2}構想を適用すべきと考えており、これに向けた取り組みを展開していきたい。有機栽培もその柱の一つと位置付けることができるのではないかと考えている。

ごみの戸別収集について

問 都内などではステーション方式のごみ収集をやめ、戸別収集に切り替えた市区町村が多い。三条市も前向きに検討すべきだ。引き続き研究していきたい。

小中学校のエアコン設置について

問 全部に付けた場合の費用は。

答 試算で21億円程度となる。

問 製品の地産地消については。

答 市内製品の優先使用は、企業の育成を踏まえ研究する。

市の除雪体制について

問 今冬の対応について。

答 道路状況、除雪の進捗状況に関する情報を発信するよう準備。

問 具体的には。

答 除雪車にGPS機器を設置し、市民に状況を知らせる。

問 関係機関の理解を求め、一元化に向け取り組んでいる。

三条市消防団の再編について

問 再編の目的と進捗、団員減少状況は。

答 人口減少などで団員確保が困難となる中で、将来を見据え再編する。消防団再編委員会を立ち上げて検討中であり、要望で定員54人が20人となる地区がある。

問 地域防災体制が弱体化するのは。

答 自主防災組織の育成、強化を図り、地域防災体制の維持に努め、規模に応じ隣接する分団等で対応する。

問 周知や要望への対応は。

答 全自治会長を訪問し、再編の概要を説明。要望は内容を精査・検討する。



消防団の放水訓練

管理職員について

問 管理職の根拠は。

答 労働基準法上の管理監督職である。

問 労働安全衛生法上の取り組みは。

答 自己管理の中で一般職と同様にっており、定期健診や人間ドックの受診を促している。

答 1キロ当たりの補修費は近隣の自治体と比べても大きく離れていない、適正な範囲だ。



道路でこぼこ

がん対策のさらなる取り組みについて

問 各種がん検診受診率についてどのような状況か伺う。

答 平成29年度の受診率は、胃がん検診が27・7%、大腸がん検診で41・7%、肺がん検診で66・2%である。子宮頸がん検診と乳がん検診は、2年に1回の受診が推奨されているため、平成28年

コメントを覆すかのどちらかが必要ではないか。

今のままで何ら問題はない。

通学路のブロック塀は大丈夫か



ブロック塀の撤去作業

問 大阪北部地震では、学校のブロック塀の倒壊で小学生が亡くなり、市でも小中学校のブロック塀については調査と対策が取られた。通学路の調査、対応はどのようなになっているのか。

答 通学路のブロック塀については、全ての危険を除去することは困

難。児童生徒に自らの危険を回避する力を身に付けるよう防災教育の機会を捉え指導する。

「三条市豪雨災害対応ガイドブック」の見直しが必要ではないか

問 三条市の災害対応ガイドブックは、豪雨災害対応だが、地震やそれに伴う土砂災害、液状化、さらには豪雪時の対応など、広く防災に対応するガイドブックへの見直しが必要ではないか。

答 液状化などについては把握していない。浸水想定区域が新たに公表されたので、現ハザードマップを基本として改訂版を作成、市民に周知したい。

道路の維持管理について

問 三条市主催の「子ども議会」で、道路のでこぼこを何とかしてほしいと要望されるほど道路舗装が荒れている。

市道1キロ当たりを比較すると見附市は三条市の1・3倍。原因は道路維持管理の予算が少ないのではないか。